

子育て関連法の児童福祉法改定への対応は

条例制定など整備し対応していく



森川 忠 議員

予防、災害応急、災害復旧の計画の活動指針を定めてあります。

Q 災害時要援護者の対象者は

A 個人情報保護法に基づき把握しているが災害時に備え日頃から民生児童委員には65歳以上の方の名簿を提供（取扱いに十分留意いただき調査終了後に回収）し、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の把握を行っていただいています。

Q 放課後児童クラブの現状と今後施行される児童福祉法の対応について

A 現在児童数は横芝小クラブ72名、ひかりクラブ86名、上塚クラブ36名、指導員はそれぞれ4名、5名、3名で民間企業に委託している。今後改正される放課後児童健全育成事業については現在の小学3年生までから小学6年生まで拡大され、適正な施設や指導員の拡充を図っていきます。併せて市町村での条例制定が必要で適宜対応していきます。

Q 災害対策基本法について当町の支援体制は

A 「横芝光町地域防災計画」で示し、それぞれ災害

賠償保障保険に加入しており、道路管理に過失が認められる場合は過失割合に応じて損害賠償します。

Q 町内公共施設の電気料金合計は

A 23年度1億4885万5千円で震災前の21年度と比較し597万9千円増加している。今後は電気料金の値上げも懸念されるため、決算が出た時点で分析をしたいと考えています。

Q 特定規模電気事業者（PPS）導入の検討は

A 現在、社会文化課所管の文化会館、上塚会館、光文化の森公園、光スポーツ公園、ふれあい坂田池公園の5施設にPPSと契約をして昨年11月から電力供給を受けています。

試算上約10%の削減が見込まれます。今後は削減実績や安定供給確保などの諸要素を考慮したのち公共施設でも導入を検討していきます。

時の町道への凍結防止剤散布など安全対策に努めます。なお、事故対応ですが、町では全国町村会総合

成田空港騒音問題への対応は

更なる騒音対策事業を要望



齋藤 順一 議員

町債については、借入額を極力抑制し、財政的に有利な起債を借り入れることとしてきました。

一方、歳出では、行政改革大綱に基づき、事務事業の統廃合、補助金の見直し、指定管理者制度の導入、給食センター調理業務をはじめとした民間委託の推進、町職員定員管理の適正化、時間外勤務の抑制に努め、また予算編成について、枠配分方式による経常経費の抑制を図ってきました。

その成果ですが、代表的な財政指標である経常収支比率（団体の財政構造の弾力性を示す指標）が、18年度は92・8%でしたが、23年度は85・6%と改善されてきています。この大きな要因は、18年度340人であった職員数が23年度には304人に減少したこと、人件費削減が図られたことにあると分析しています。

課題としては、歳入をより確保すること、歳出をより削減することに尽きるわけですが、そのためには、今まで行ってきたことを地道に継続するほか、身の丈

に合った事業を実施すること、町税収入が増えるような施策に取り組むことが必要であると考えます。

Q 成田空港騒音問題について、今後町は、成田空港会社及び国等へ、何を要望するのか伺います。

A A、B2本の滑走路の延長線上にある自治体としては、まずは騒音対策事業等をしつかり行うつもりで、Bランについては、今後、大幅な離着陸回数が増加が予想されますので、現在、個々の騒音対策事業が行われていない横芝地域や上塚地域に対しても、空調機器の設置事業などが実施できるように要望して参ります。

成田空港は国策によって開港した空港であり、今後も空港発展のための様々な施策が行われるものと考えられます。空港に隣接する自治体としては、騒音対策はもちろんですが、「いかに成田空港との共生・共栄を図りながら町を発展させるか」が、今後の大きな課題であると認識しています。

Q これまでの財政健全化の取り組みの成果と、今後の課題、町は何を目指すのかについて伺います。

A 取り組みの主なもの、歳入では主たる自主財源である町税について、納税環境の向上や収納体制の強化に努めてきました。また、

地域自治組織の見直しと 地域コミュニティの推進を 地区の公共的な問題解決を目指す



浅野孝男 議員

Q わが横芝光町では、少子高齢化が進行し町全体・各地区とも、さまざまな問題が生じています。そこで地区行政組織の効率的な標準化（地区戸数・地区特性

を考慮）を検討見直しの上、地域コミュニティの活性化と推進を図り、協働の町づくりを積極的に行う必要があるように思いますがいかがでしょうか。

A 地区行政組織は先人の方々が最も地域に適した形で確立してきたものですから、合併時は旧町の形態をそのまま引き継いだのが実情であります。しかしながら、旧両町の行政組織数に大きな違いがあることから若干調整し一部組織の再編をさせていただきました。その際も他の地区では、歴史的経緯や地区の実情などがあり今後、行政運営を効率的に行うために、町が主導して再編を行うことは好ましくないと考えております。

Q 協働の町づくりを進めるため、役場職員と地区住民との連携策についてです。現在、各区長さんが大変ご苦労されております回覧板の作業を役場職員さんが各組長さん・各班長さんのところに直接届けてもらえればと思います。このことによつて役場職員さんが地区

の実情をより実感でき、それらの事を町政に反映してゆくことができれば、行政と住民の信頼関係は更に向上すると思えますがいかがでしょうか。

A 協働の町づくりは、住民と行政が相互の理解と信頼の下、目的を共有し、連携・協力して、地区の公共的な問題解決を目指すことと認識しております。今後、皆さんのご意見を伺い行政に対する信頼を得ることで、連携の強化に繋げて参りたいと考えております。

Q 町全体の交流と絆を深めるために有効な「イベント等」も考えるべきかと思えます。具体例を挙げますと、町のシンボル栗山川の橋場地区と東町地区に架かりました「新栗山橋」の竣工記念も兼ねた「町役場と横芝駅間で町民総出の神輿祭」・「栗山川を活用した各種イベント」等々積極的に行っていただきたいと思えます。

A いろいろ検討・研究して前向きに考えてまいります。

成田空港の離着陸制限の弾力的運用案に対する町長、執行部の考えは

当初から経済面だけを重視した強引な提案と感じている



鈴木和彦 議員

Q 成田空港の離着陸制限の弾力的運用案に対する町長、執行部の考えは

A 成田空港のAラン、Bラン共に飛行直下になっていく自治体の首長であることを踏まえ、まず議会や地域住民のみなさんへ丁寧な説明を行っていくことが必要との提案をさせていたいただきます。

当町においても1月11日に議会と町空港関連問題対策委員会の皆さんに、2月23日、24日、3月2日に町内3会場において国交省、成田空港会社の担当者による住民説明会を開催させていただきました。各会場とも大勢の町民の皆さんが出席し、多くのご意見、ご

質問等が出されましたが、その内容については、ほとんどが大変厳しい意見等でありました。今回の国交省と空港会社の提案については、当初から経済面だけを重視した強引な提案と感じており、町としても担当者レベルの会議等において3月中の決定でなく、半年、1年をかけて慎重に進めてもらいたい。また、早朝1時間の緩和案は、空港のメリットもそれほどなく、周辺住民の負担が増すばかりなので再度検討してほしい。最終的には国、県、関係市町、空港会社の代表者が集まる4者協議会において協議され実施するか否かが決定されるものと思えます。

Q 坂田梅林の保全、保護について

A 坂田梅林の保全、保護については、鈴木議員より12月議会においてもご質問をいただきお答えさせていただきました。梅林の保全、

保護は、観光事業の充実、発展のためにも重要なことと認識しております。今後は早急に梅林農家の意向を確認しながら、7月中旬頃に検討会を開催いたします。

Q 町の農業振興計画について

A 町では認定農業者等の担い手支援窓口として横芝光町農業担い手育成総合支援協議会を設置しており、担い手育成支援のためのアクションプログラムに即した認定農業者の育成、確保、農業経営の法人化推進、指導、集落営農組織の育成、確保など担い手支援体制の確立を目指します。今後も規模拡大を志向する担い手農業者については、経営マスタープランの中心となる経営体として位置づけし、各種施策の動向に注視しながら、農業者へ適切な情報の提供、支援を図ってまいります。

